

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 ソフトバンク・テクノロジー株式会社
 コード番号 4726 URL <http://www.softbanktech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(氏名) 石川 憲和
 (氏名) 志水 直樹
 配当支払開始予定日

TEL 03-5206-3316
 平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	29,371	0.5	1,006	△6.9	1,068	△11.7	211	△75.2
20年3月期	29,231	△3.5	1,081	△8.0	1,209	△11.1	850	4.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	21.15	21.15	2.9	8.6	3.4
20年3月期	81.25	81.23	11.3	9.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 47百万円 20年3月期 110百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	12,254	6,970	56.4	713.57
20年3月期	12,534	7,561	59.2	723.14

(参考) 自己資本 21年3月期 6,908百万円 20年3月期 7,420百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,349	△242	△530	3,194
20年3月期	149	△971	△556	2,617

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	164	19.7	2.2
21年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	154	75.7	2.2
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		28.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,300	0.6	390	△8.4	410	△10.9	200	△0.6	20.66
通期	29,000	△1.3	1,000	△0.7	1,040	△2.6	540	155.9	55.78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 イー・コマース・テクノロジー株式会社) 除外 0社 (社名)
 (注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 10,640,200株 20年3月期 10,640,200株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 958,866株 20年3月期 378,506株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	28,599	1.0	1,040	△11.3	1,267	6.2	423	△23.7
20年3月期	28,326	△4.0	1,173	△1.3	1,192	△6.5	554	△26.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	42.41	42.41
20年3月期	53.02	53.01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	11,880	6,730	56.6	695.19
20年3月期	11,905	7,017	59.0	683.88

(参考) 自己資本 21年3月期 6,730百万円 20年3月期 7,017百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,800	△2.9	390	△8.4	380	△17.5	190	△5.5	19.63
通期	28,200	△1.4	1,000	△3.9	980	△22.7	510	20.5	52.68

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の5ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(百万円)

(円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成21年3月期	29,371	1,006	1,068	211	21.15
平成20年3月期	29,231	1,081	1,209	850	81.25
伸 長 率	0.5%	△6.9%	△11.7%	△75.2%	△74.0%

①当期の概況

当社を取りまく環境は、当連結会計年度前半は堅調に推移したものの、世界的な景気の後退により、当連結会計年度後半では企業収益の悪化による開発投資の抑制やコスト削減の影響等により、急速に悪化しました。

こうした状況の中で当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度より140百万円増加して29,371百万円(前期比+0.5%)となりましたが、営業利益は前連結会計年度より74百万円減少して、1,006百万円(前期比△6.9%)となりました。売上高は、イービジネスサービス事業で減少したものの、ソリューション事業のソフトバンクグループ向けの売上が順調で増収となりました。営業利益は、イービジネスサービス事業では堅調に推移したものの、ソリューション事業ではシステムインテグレーションおよびネットワークインテグレーションの稼働率が低下したことにより、減益となりました。経常利益は持分法による投資利益の減少と受取利息の減少により、前連結会計年度より141百万円減少し、1,068百万円(前期比△11.7%)となりました。特別損益では、投資有価証券の売却益が前連結会計年度より337百万円減少する一方、投資有価証券の評価損が319百万円増加しました。これらの結果、当期純利益は前連結会計年度より639百万円減少して、211百万円(前期比△75.2%)となりました。

なお、当連結会計年度より売上原価の計上区分の変更を実施したことに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益がそれぞれ95百万円増加しております。

②当期のセグメント別の概況

(百万円)

	平成20年3月期		平成21年3月期		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
イービジネスサービス事業	17,757	934	17,203	949	△553	15
ソリューション事業	11,474	146	12,168	57	694	△89
連結計	29,231	1,081	29,371	1,006	140	△74

[イービジネスサービス事業]

当連結会計年度の売上高は17,203百万円(前期比△3.1%)、営業利益は949百万円(前期比+1.7%)となりました。売上高ではEC事業者へのバックオフィス業務運営をトータルサービスとして提供するイーショップエージェント・アウトソースサービス事業において、ウイルス対策ソフトの売上が減少しました。利益面では、利益率の高い商品の構成を高めることで増益となりました。

なお、当連結会計年度より売上原価の計上区分の変更を実施したことに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が26百万円増加しております。

[ソリューション事業]

当連結会計年度の売上高は12,168百万円(前期比+6.0%)、営業利益は57百万円(前期比△61.2%)となりました。売上高は、ソフトバンクグループ向けの売上が増加したことにより増収となりました。営業利益は、インテグレーション系(NI・SI)の稼働率が低下したこと、ならびにモバイル事業をはじめとする先行投資負担が増加した結果、減益となりました。一方、Webサイト解析ソリューション、統合セキュリティサービスが売上・利益ともに順調に増加し、特にこれらのソリューションにおいては、運用サービスとして継続的な売上が期待できます。

なお、当連結会計年度より売上原価の計上区分の変更を実施したことに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が68百万円増加しております。

③次期の見通し

(百万円) (円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成22年3月期予測	29,000	1,000	1,040	540	55.78
平成21年3月期実績	29,371	1,006	1,068	211	21.15
増減率	△1.3%	△0.7%	△2.6%	155.9%	163.7%

次期の業績は連結売上高29,000百万円、連結当期純利益540百万円を予想しております。

「3. 経営方針 (1) 会社の経営の基本方針」においても述べておりますが、次期においてもネットワークインテグレーションとシステムインテグレーションをバランスよく融合させた「IT基盤サービス」と、それに支えられた「強固なセキュリティと一貫した運用サービス」を提供いたします。さらにこのIT基盤・運用サービスをベースとして、「ECのプロデュース & コンサルティング」、「Webマーケティング」、「モバイル」の法人向けアプリケーション開発およびそのプラットフォーム提供、の3点から構成される「Online Business Solution & Service」を、インターネットを活用したオンラインビジネスの展開を図る顧客に提供いたします。また、全体を通じ、ワンタイムソリューションから継続したサービス提供へシフトして安定した収益基盤を目指します。

この「Online Business Solution & Service」を推進する組織として平成21年4月1日付で事業開発部を設置いたしました。事業開発部では、事業部横断的に且つ製販一体となって上記オンラインビジネスを推進します。

さらに執行役員で構成されたPMO(プロジェクトマネジメントオフィス)を中心に、重要案件の損益・進捗管理、人的リソースの最大効率化、内製・外注の適正配分、調達コストの削減などの構造改革に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の概況

(百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	増減
総資産	12,534	12,254	△279
純資産	7,561	6,970	△590
自己資本比率	59.2%	56.4%	△2.8ポイント
1株当たり純資産	723.14円	713.57円	△9.6円

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の残高は、固定資産の減少により前連結会計年度末より279百万円減少して12,254百万円となりました。流動資産は主に現預金の増加により、前連結会計年度末より385百万円増加しました。現金及び預金は577百万円増加する一方、売上債権は136百万円減少しました。固定資産は投資有価証券評価損計上による投資有価証券の減少などにより664百万円減少しました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の残高は、流動負債の増加などにより前連結会計年度末より311百万円増加して5,283百万円となりました。流動負債は主に未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末より265百万円増加しました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末より590百万円減少して6,970百万円となりました。自己株式の増加、その他有価証券評価差額の減少などによるものです。

②キャッシュ・フローの概況

(百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	149	1,349	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△971	△242	729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△556	△530	25
現金及び現金同等物の増減額	△1,378	577	1,955
現金及び現金同等物期末残高	2,617	3,194	577

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,349百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益359百万円、減価償却費282百万円、投資有価証券評価損621百万円、売上債権の減少178百万円によるものです。前期比では、子会社合併等による課税所得圧縮で法人税等支払額が503百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は242百万円となりました。主な減少要因は無形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は530百万円となりました。これは自己株式の取得による支出365百万円および配当金の支払164百万円によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より577百万円増加して3,194百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視点に立って事業の拡大、収益の向上、財務基盤の強化とともに株主資本の充実に努めてまいります。また、フリーキャッシュフローは人材の育成、技術開発に投入するとともに既存事業の拡大や新規事業のための投資等に活用して企業価値を高めてまいります。株主配当につきましては、変化の激しい環境における業績の進展を確認し、また内部留保の充実などを勘案しながら、連結配当性向20%以上を目安に、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

この方針に則り、当連結会計年度末におきましては、前連結会計年度末と同額の1株当たり16円00銭を普通配当として予定しております。

なお、翌連結会計年度末の配当金につきましても、1株当たり16円00銭を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に対応できる経営体質の強化とともに、業務提携を前提とした出資等に活用したいと考えております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は当社(ソフトバンク・テクノロジー(株))と、親会社(ソフトバンク(株))および連結子会社7社、持分法適用関連会社2社より構成されております。

なお、株式追加取得によりイー・コマース・テクノロジー(株)が新たに連結子会社となりました。また、平成21年7月1日付にて、同社とイーシー・アーキテクト(株)の合併を予定しております。

当企業集団は「イービジネスサービス事業」、「ソリューション事業」を営んでおり、両事業の内容は以下のとおりであります。

(1) イービジネスサービス事業

次に挙げる5つのサービス事業から成っております。すなわち、①当社が運営するEC(電子商取引)サイトによるソフトウェア、PCおよび関連商品の販売、②ECサイトのフロントショップでの販売から商品の受発注、物流、販売管理、決済・回収までのバックオフィス業務運営をトータルサービスとして行うイーショップエージェント・アウトソースサービス、③決済・回収業務だけを行うイーペイメントサービス、④ソフトウェア、PC他さまざまなメーカー・ベンダーの商品やサービスに対するテクニカルサポート、カスタマーサービスを行うコンタクトセンターサービス、⑤フロントショップからバックオフィス業務までのECトータルシステムのコンサルティングから設計・構築、バックオフィス業務のアウトソーシング受託などの総合的な技術およびサービスを提供しております。

(2) ソリューション事業

次に挙げる5つのサービス事業から成っております。すなわち、①業務処理システムおよび情報処理システムに関する設計・構築から保守・運用・監視サービス、②ネットワークインフラシステムの設計・構築から保守・運用・監視サービス、③セキュリティシステムの診断・コンサルティングからセキュリティ関連の製品販売およびシステム構築から保守・運用までの技術サービス、④Webサイト解析ソリューション関連の製品・ソフトウェアの販売からマーケティング支援までの総合的な技術およびサービス、⑤モバイルアプリケーションシステムの開発・構築・運用等を提供しております。

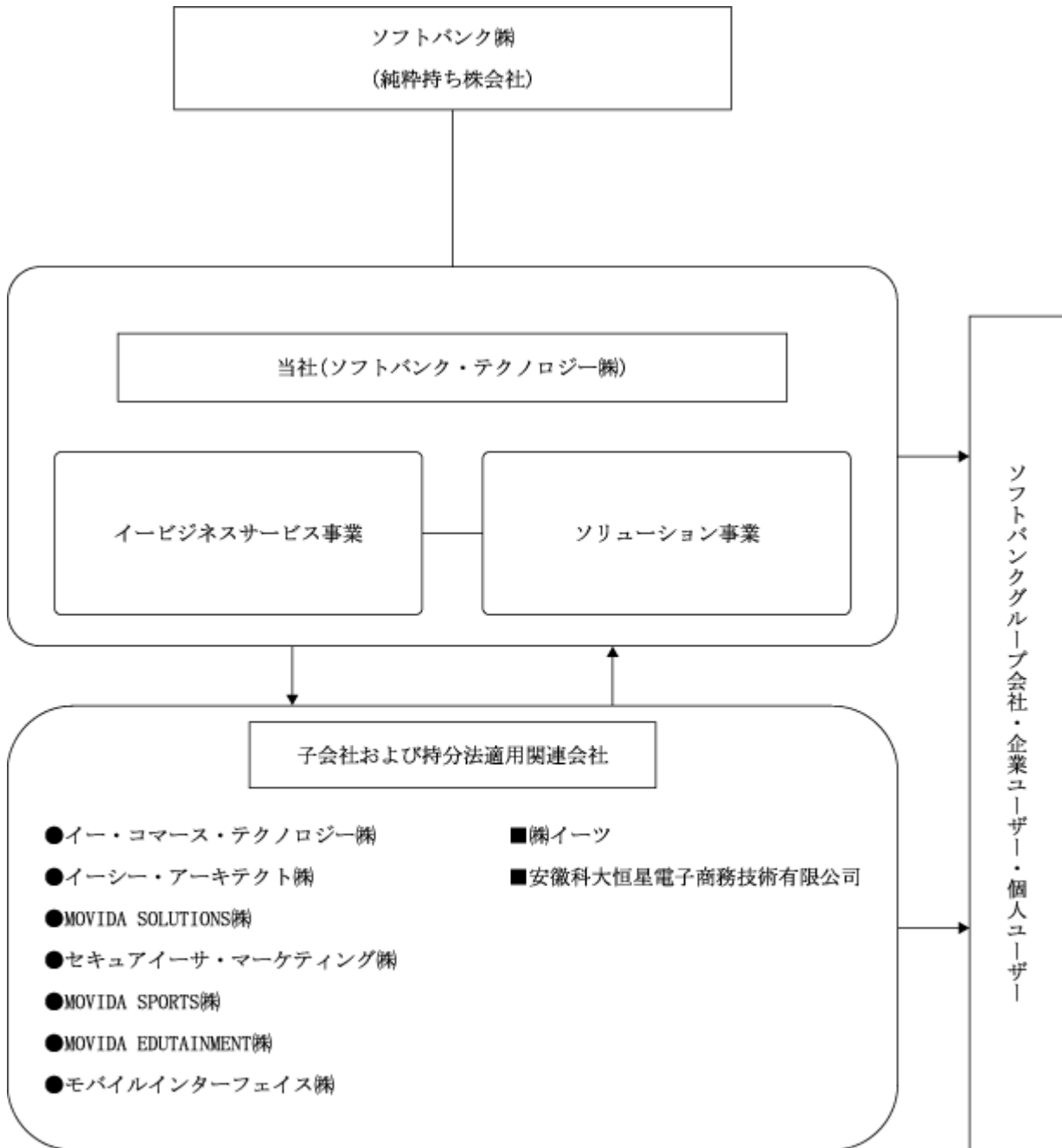
(注) 前述の事業区分は「4. 連結財務諸表等 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメントと同一であります。詳細は27ページ「事業の種類別セグメント情報」をご覧ください。

連結子会社および持分法適用関連会社とその事業内容は以下のとおりです。

会社名	主要な事業内容
イー・コマース・テクノロジー(株)	業務管理システムの設計・構築、ECおよびBtoB(企業間取引)を対象としたシステムの設計・構築および運用サービス等の提供
イーシー・アーキテクト(株)	ECソリューションに関するコンサルティング、システム設計、プロジェクトマネジメント、セキュリティシステムの構築、CRM・データマイニングシステムの設計・構築・マーケティングサービス等の提供
MOVIDA SOLUTIONS(株)	EC事業に付帯する課金・決済、コンテンツ配信等システムの設計・構築、システム運用等業務サポート、会計・就業管理等パッケージソフトの販売およびシステム構築等の提供
セキュアイーサ・マーケティング(株)	仮想ネットワーク構築ソフトウェアおよびサービスの提供
MOVIDA SPORTS(株)	携帯端末等のモバイル端末に対するインターネットを利用したスポーツ情報の収集、提供サービス業務並びに個人および企業の顧客会員に対する情報サービスの提供
MOVIDA EDUTAINMENT(株)	携帯端末等のモバイル端末に対するインターネットを利用した教育情報の収集、提供サービス業務並びに個人および企業の顧客会員に対する情報サービスの提供
モバイルインターフェイス(株)	情報通信事業における知的財産権の保有や運用および商号・許認可・資格登録等の管理
(株)イーツ	PC、携帯電話等Web上で情報の集配信を行う企業へのデータセンターハウジングおよびホスティングサービスの提供
安徽科大恒星電子商務技術有限公司	中国市場および日本からの情報システム開発業務受託サービスの提供

- (注) 1. 平成20年6月にイー・コマース・テクノロジー(株)の株式を追加取得しました。
これに伴い、同社は当社の持分法適用会社から連結子会社となりました。
2. 平成20年8月にモバイルインターフェイス(株)を新規に設立しました。
3. 平成21年7月にイー・コマース・テクノロジー(株)とイーシー・アーキテクト(株)の合併を予定しております。

当社グループにおける事業の系統図は以下の通りであります。



(注) 1. サービス提供の流れ： →

2. ●：連結子会社

■：持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はデジタル情報技術革新における高度コミュニケーション技術基盤の実現、すなわち「人と人、人と企業体、企業体と企業体における密で質の高いコミュニケーションの実現」を企業理念としており、特定のメーカー、ベンダー、キャリア等に限定されることなく、常に顧客が求める最適かつ最良のインフォメーション・テクノロジーをタイムリーに提供いたします。

技術発展の著しい業界において、この方針のもと、「OnLine Business Solution & Service」を標榜し、モバイルも含めたオンラインビジネスの隆盛期を切り拓いていきます。具体的には、ECを中心とするオンラインビジネスの総合プロデュース、Webマーケティング、およびモバイルの法人向けアプリケーションとそのプラットフォーム、これら3つのソリューション群を切り口として、「NIとSI」の双方の技術力をバランスさせた「セキュリティ・IT基盤構築・運用サービス」を提供していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社は利益指標を重視するため、セグメント別およびプロジェクト別利益によって業績と活動効率を測っており、取締役や社員の賞与の一部は、目標に対する達成度を反映させるようにしております。

また、当社は事業における付加価値の重視と経営の効率化を目指して、売上高営業利益率、売上高経常利益率を重視するとともに、株主資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大をはかる視点に立って、自己資本当期純利益率(ROE)を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネットビジネス業界の最先端を行くソフトバンクグループの中にあつて、そのテクノロジー分野を担当する当社は、ソフトバンクのグループ会社が取り組む新規事業に参画することによって先進的なビジネスモデルの獲得、高度な技術の取得と蓄積ができますとともに、安定した顧客を確保することができます。グループ会社の幅広い情報システムに関する要望に応えるとともに、グループ会社との事業協力を積極的に進めることによって、収益的な安定性と成長性を確実にしてまいります。

一方、当社はソフトバンクグループの新規事業への参画を通して培った高度で幅広い技術と知識によって独自のソリューションとサービスを開発し、提供してまいりますとともに、先進的なメーカー・ベンダーとのアライアンスを強化して新しい技術を導入し、常に業界での優位を確保してまいります。そのためには、M&Aも積極的に検討いたします。

システム的设计・構築から運用サービスに重点をおく事業構造への転換をはかることによって利益率の向上を目指すとともに、ブロードバンドの進展に伴いサービス事業がASP型へ発展していく情勢を捉えて、運用サービス事業を進めてまいります。

また、新たな技術とサービスによってソフトバンクグループ外の新規顧客の開拓を積極的に進めてまいります。そのためには技術と営業、両面における人員を質・量ともに計画的に強化してまいります。具体的には教育研修制度を拡充いたします。また、管理面におきましても、システムと体制を強化してコーポレートガバナンスの向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ITの急速な進展と市場・顧客の要望の変化、また競争激化によって経営環境の厳しさはさらに増しておりますが、その中にあつて成長を維持していくためには、変化の本質を的確に捉えて対処していかなければなりません。そのために当社は次のような課題を掲げて、計画的かつ迅速に取り組んでまいります。

①サービス化への対応

情報システムの急速な技術的変化による投資コスト負担、ブロードバンド化による情報量の増大などによって、自らがシステムを構築し運用する形態に代わり事業運営や業務を外部の専門業者に委託するアウトソーシングサービスの需要が増加しております。

当社は、このような需要に応えるため、これまでイービジネスサービス事業において培ってきた独自のバックオフィス運営技術およびASP型サービスをさらに進化させるとともに、先進的な技術を持つ企業との連携を強化して新たなサービスを提供してまいります。また、独自にこれらのサービスの提供を企画されている顧客には、プラットフォームの設計・構築と運用支援サービスも積極的に展開してまいります。

②モバイル事業の推進

ソフトバンクグループは、ユビキタス時代の「総合デジタル情報カンパニー」として、固定通信と移動体通信のブロードバンドサービスを融合させ、そのインフラ上で様々なブロードバンドコンテンツをシームレスに展開することを目指しております。そのような中、当社はソフトバンクモバイル(株)をはじめとするソフトバンクグループ各社とのシナジー効果の最大化を目指してまいります。

具体的には、ソフトバンクモバイル(株)や他のシステムインテグレーター等と連携して、モバイルアプリケーションシステムを開発・構築・運用します。さらには法人向けのモバイルアプリケーション接続基盤サービス(課金・請求、ネットワーク、検証、ソリューションプロバイダー支援、保守等)を提供することを目指してまいります。

③顧客ニーズの深掘り

当社は、「自らの商品を、自らの顧客に提供する」ことを行動指針として、自社ソリューション製品の開発と直販営業体制の強化に取り組んでまいりました。自社ソリューション製品としては、ECサイトのフロントショップでの販売から決済・物流・コールセンターの運営までトータルで提供するワンストップECサービス、Webサイト分析からプランニング、マネジメントシステムまでトータルに提供するWebマーケティングサービスなどを統合した「Online Business Solution & Service」を開発してまいりました。

営業部門につきましても、人材強化、営業体制を顧客別に再編成するなどの施策を実施してまいりました。この結果は重要顧客の増加となって現れてきています。

今後も常に市場の変化に対応し、顧客の要望に応じて顧客とともに発展するよう努力してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,617,532	3,194,645
受取手形及び売掛金	3,872,524	3,735,637
たな卸資産	464,406	—
商品	—	111,877
仕掛品	—	231,309
繰延税金資産	123,174	130,973
短期貸付金	※1 30	※1 —
その他	486,535	545,652
貸倒引当金	△2,610	△3,432
流動資産合計	7,561,592	7,946,664
固定資産		
有形固定資産		
建物	164,129	169,141
減価償却累計額	△76,102	△90,012
建物(純額)	88,026	79,128
工具、器具及び備品	761,364	871,620
減価償却累計額	△529,443	△590,183
工具、器具及び備品(純額)	231,921	281,437
有形固定資産合計	319,948	360,565
無形固定資産		
のれん	36,193	27,145
ソフトウェア	231,515	436,903
ソフトウェア仮勘定	151,835	52,086
その他	12,050	11,874
無形固定資産合計	431,595	528,008
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 3,672,232	※2 2,530,837
差入保証金	353,924	364,272
長期貸付金	59,000	12,600
繰延税金資産	97,389	385,202
その他	181,437	241,706
貸倒引当金	△142,975	△115,593
投資その他の資産合計	4,221,008	3,419,025
固定資産合計	4,972,552	4,307,599
資産合計	12,534,144	12,254,263

ソフトバンク・テクノロジー(株)(4726) 平成21年3月期決算短信

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,552,700	3,534,377
未払金	484,572	436,981
未払法人税等	41,075	289,940
預り金	137,012	49,717
賞与引当金	242,212	233,633
役員賞与引当金	18,000	15,000
瑕疵補修引当金	—	22,141
その他	387,493	546,931
流動負債合計	4,863,066	5,128,722
固定負債		
長期前受金	109,693	155,154
固定負債合計	109,693	155,154
負債合計	4,972,760	5,283,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,555	634,555
資本剰余金	712,204	712,204
利益剰余金	6,250,681	6,297,525
自己株式	△383,278	△745,910
株主資本合計	7,214,163	6,898,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198,536	712
為替換算調整勘定	7,973	9,211
評価・換算差額等合計	206,509	9,924
少数株主持分	140,710	62,088
純資産合計	7,561,384	6,970,387
負債純資産合計	12,534,144	12,254,263

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	29,231,602	29,371,830
売上原価	23,562,673	26,569,205
売上総利益	5,668,929	2,802,625
販売費及び一般管理費	※1 4,587,925	※1, ※2 1,795,871
営業利益	1,081,003	1,006,754
営業外収益		
受取利息	43,107	24,589
受取配当金	15,099	5,339
持分法による投資利益	110,381	47,044
雑収入	11,203	15,191
営業外収益合計	179,792	92,165
営業外費用		
支払利息	320	—
新株発行費償却	253	—
自己株式取得費用	3,336	3,231
投資事業組合運用損	34,662	26,602
貸倒引当金繰入額	12,494	105
雑損失	355	711
営業外費用合計	51,423	30,650
経常利益	1,209,372	1,068,268
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 60
投資有価証券売却益	341,884	4,106
貸倒引当金戻入額	—	10,093
移転補償金	—	7,671
再投資税額還付金	—	2,959
その他	9,877	—
特別利益合計	351,762	24,891
特別損失		
固定資産除却損	※4 13,316	※4 11,634
投資有価証券売却損	—	33,739
投資有価証券評価損	302,142	621,518
固定資産臨時償却費	35,305	51,321
貸倒引当金繰入額	130,480	5,082
その他	40	10,641
特別損失合計	481,285	733,938
税金等調整前当期純利益	1,079,849	359,220
法人税、住民税及び事業税	96,025	357,946
法人税等調整額	144,620	△169,238
法人税等合計	240,646	188,707
少数株主損失(△)	△10,874	△40,517
当期純利益	850,077	211,030

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	634,555	634,555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	634,555	634,555
資本剰余金		
前期末残高	712,204	712,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	712,204	712,204
利益剰余金		
前期末残高	5,570,842	6,250,681
当期変動額		
剰余金の配当	△170,238	△164,187
当期純利益	850,077	211,030
当期変動額合計	679,839	46,843
当期末残高	6,250,681	6,297,525
自己株式		
前期末残高	△512	△383,278
当期変動額		
自己株式の取得	△382,766	△362,632
当期変動額合計	△382,766	△362,632
当期末残高	△383,278	△745,910
株主資本合計		
前期末残高	6,917,091	7,214,163
当期変動額		
剰余金の配当	△170,238	△164,187
当期純利益	850,077	211,030
自己株式の取得	△382,766	△362,632
当期変動額合計	297,072	△315,788
当期末残高	7,214,163	6,898,375

ソフトバンク・テクノロジー(株)(4726) 平成21年3月期決算短信

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	609,276	198,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△410,739	△197,823
当期変動額合計	△410,739	△197,823
当期末残高	198,536	712
為替換算調整勘定		
前期末残高	43,676	7,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,703	1,238
当期変動額合計	△35,703	1,238
当期末残高	7,973	9,211
評価・換算差額等合計		
前期末残高	652,953	206,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△446,443	△196,585
当期変動額合計	△446,443	△196,585
当期末残高	206,509	9,924
少数株主持分		
前期末残高	159,724	140,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,013	△78,622
当期変動額合計	△19,013	△78,622
当期末残高	140,710	62,088
純資産合計		
前期末残高	7,729,768	7,561,384
当期変動額		
剰余金の配当	△170,238	△164,187
当期純利益	850,077	211,030
自己株式の取得	△382,766	△362,632
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△465,456	△275,207
当期変動額合計	△168,384	△590,996
当期末残高	7,561,384	6,970,387

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,079,849	359,220
減価償却費	245,839	282,027
新株発行費償却	253	—
のれん償却額	11,093	14,315
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	142,809	△26,773
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,723	△8,579
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,559	△3,000
瑕疵補修引当金の増減額 (△は減少)	—	22,141
有形固定資産除却損	13,316	11,634
受取利息及び受取配当金	△58,206	△29,929
支払利息	320	—
持分法による投資損益 (△は益)	△110,381	△47,044
投資事業組合運用損益 (△は益)	34,662	26,602
投資有価証券売却損益 (△は益)	△341,884	29,632
投資有価証券評価損益 (△は益)	302,142	621,518
売上債権の増減額 (△は増加)	31,488	178,242
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△221,514	121,162
営業債権の増減額 (△は増加)	20,456	△163,496
仕入債務の増減額 (△は減少)	△206,256	△42,315
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△245,558	△108,639
営業債務の増減額 (△は減少)	6,080	83,225
その他	△6,541	641
小計	700,133	1,320,588
利息及び配当金の受取額	62,181	138,348
利息の支払額	△320	—
法人税等の支払額	△612,841	△109,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,153	1,349,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△107,345	△112,335
有形固定資産の売却による収入	—	6,047
無形固定資産の取得による支出	△253,577	△273,705
無形固定資産の売却による収入	—	12,136
投資有価証券の取得による支出	△859,884	△141,659
投資有価証券の売却による収入	362,030	192,935
子会社株式の取得による支出	—	△46,127
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△49,887	64,358
貸付けによる支出	△59,000	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,116	42,436
差入保証金の差入による支出	△4,818	△16,073
差入保証金の回収による収入	—	29,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△971,366	△242,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△386,102	△365,864
配当金の支払額	△170,149	△164,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△556,251	△530,527
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,378,465	577,113
現金及び現金同等物の期首残高	3,995,997	2,617,532
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,617,532	※1 3,194,645

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 イーシー・アーキテクト(株) MOVIDA SOLUTIONS(株) セキュアイーサ・マーケティング(株) MOVIDA SPORTS(株) MOVIDA EDUTAINMENT(株)</p> <p>MOVIDA SPORTS(株)およびMOVIDA EDUTAINMENT(株)については、当連結会計年度において新規に株式取得したことにより、連結の範囲に含めております。また、(株)エーアイピーブリッジ、SBTコンサルティング(株)、ソフトバンク・モバイル・テクノロジー(株)は、当社との合併により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 イーシー・アーキテクト(株) MOVIDA SOLUTIONS(株) セキュアイーサ・マーケティング(株) MOVIDA SPORTS(株) MOVIDA EDUTAINMENT(株) イー・コマース・テクノロジー(株) モバイルインターフェイス(株)</p> <p>イー・コマース・テクノロジー(株)については、当連結会計年度において株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めております。また、モバイルインターフェイス(株)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 イー・コマース・テクノロジー(株) (株)イーツ 安徽科大恒星電子商務技術有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の名称 持分法を適用していない関連会社(トライオン(株))は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)イーツ 安徽科大恒星電子商務技術有限公司</p> <p>イー・コマース・テクノロジー(株)は、株式の追加取得に伴い連結子会社に該当することとなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の名称 なし</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>イ 有価証券 (イ)関係会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ 棚卸資産 商品 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 (イ)関係会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの…同左</p> <p>時価のないもの…同左</p> <p>ロ 棚卸資産 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～15年 工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(一部については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～15年 工具、器具及び備品 4年～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	———	ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当期負担額を計上しております。 ———	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 役員賞与引当金 同左 ニ 瑕疵補修引当金 受注契約案件において将来の瑕疵担保責任に備えるため、個別に瑕疵補修費用の発生可能性を勘案し計算した見積り額を計上しております。 ———
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能な、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益およびセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(棚卸資産の評価)</p> <p>棚卸資産については、従来、個別法または総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、個別法または総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度より適用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(売上原価の計上区分)</p> <p>従来、技術部門発生費用のうち、製品に賦課できないものは販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より、全ての技術部門費用を売上原価として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、ソリューション事業の重要性が高まってきたことを契機として、全社横断的に業務内容および原価管理体制の見直しを行い、全ての技術部門をサービス提供部門と位置づけるとともに、当期より新システム導入を実施し技術部門の発生経費をプロジェクトに対応させる体制が整備された結果、実現された厳密な原価管理を通じて、より適正な経営成績を表示するために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上原価は2,755,560千円増加し、売上総利益は同額減少し、販売費及び一般管理費は2,850,706千円減少し、仕掛品は59,050千円増加し、ソフトウェア仮勘定は36,095千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は95,145千円増加しております。</p> <p>なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「長期前受金」は、前連結会計年度まで、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において「その他」に該当する科目がないため、「長期前受金」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期前受金」は68,271千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「棚卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「棚卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」は、それぞれ240,755千円、222,499千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで「貸付による支出」および「貸付金の回収による収入」について区分掲記しておりましたが、短期貸付金については期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期貸付金の純増減額」として純額表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、短期貸付金と長期貸付金の合計額を総額表示した場合には、「貸付による支出」は△7,509,000千円、「貸付金の回収による収入」は7,451,116千円であります。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1. 当社は、ソフトバンク(株)と極度貸付契約書を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高は以下のとおりです。 貸付限度額 2,500,000千円 当期末貸付残高 一千円 貸付未実行残高(差引額) 2,500,000千円 なお、上記極度貸付約定書においては、個別に審査し貸付額を決定するため、必ずしも全額が貸付実行されるものではありません。 ※2. 投資有価証券に含まれる関係会社株式 投資有価証券のうち804,502千円は関連会社に係るものであります。 ※3. 固定資産の投資その他の資産に計上した「投資有価証券」のうち、85,320千円については貸株に供しております。	※1. 同左 ※2. 投資有価証券に含まれる関係会社株式 投資有価証券のうち600,600千円は関連会社に係るものであります。 ※3. ———

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。 給与手当 1,378,674千円 賞与引当金繰入額 185,442千円 役員賞与引当金繰入額 18,000千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。 給与手当 617,067千円 賞与引当金繰入額 45,816千円 役員賞与引当金繰入額 15,000千円
※2. ———	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 22,703千円
※3. ———	※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 60千円
※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,960千円 建設仮勘定 11,355千円	※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 618千円 工具、器具及び備品 4,682千円 ソフトウェア 6,333千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,640,200	—	—	10,640,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	280	378,226	—	378,506

(注)自己株式の数の増加は、当社取締役会の決議に基づく自己株式の取得および買取請求に基づく取得によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月16日 定時株主総会	普通株式	170,238	16.00	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	164,187	利益剰余金	16.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,640,200	—	—	10,640,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	378,506	580,360	—	958,866

(注)自己株式の株式数の増加580,360株は、当社取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加580,300株、買取請求による増加60株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	164,187	16.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	154,901	利益剰余金	16.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,617,532千円	現金及び預金勘定 3,194,645千円
現金及び現金同等物期末残高 2,617,532千円	現金及び現金同等物期末残高 3,194,645千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	イービジネス サービス事業	ソリュー ション事業	計	消去または 全社	連結
I. 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,757,195	11,474,406	29,231,602	—	29,231,602
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	17,757,195	11,474,406	29,231,602	—	29,231,602
営業費用	16,823,123	11,327,474	28,150,598	—	28,150,598
営業利益	934,071	146,932	1,081,003	—	1,081,003
II. 資産、減価償却費および 資本的支出					
資産	2,177,937	3,591,382	5,769,320	6,764,824	12,534,144
減価償却費	78,833	137,896	216,730	29,109	245,839
資本的支出	81,540	162,915	244,455	86,495	330,951

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供する商品・製品およびサービスの類似性に従って区分しております。

2 各区分に属する主要な商品・製品およびサービス

事業区分	主要な商品・製品およびサービス
イービジネスサービス事業	ECサイトを利用したソフトウェア、PC関連商品の販売、ECサイトのフロントショップからバックオフィスまでの業務運営サービス業務、決済・回収代行サービス業務、およびPC他の製品および種々のサービスに対するテクニカルサポート業務
ソリューション事業	業務システム・セキュリティシステム・ネットワークインフラシステム等のコンサルティング、設計・構築から運用・監視・保守サービス、総合的なWebソリューションの提供

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は6,796,048千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	イービジネス サービス事業	ソリュー ション事業	計	消去または 全社	連結
I. 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,203,349	12,168,481	29,371,830	—	29,371,830
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	17,203,349	12,168,481	29,371,830	—	29,371,830
営業費用	16,253,598	12,111,477	28,365,076	—	28,365,076
営業利益	949,750	57,003	1,006,754	—	1,006,754
II. 資産、減価償却費および 資本的支出					
資産	1,998,916	3,787,583	5,786,499	6,467,764	12,254,263
減価償却費	85,132	154,267	239,400	42,627	282,027
資本的支出	198,935	214,220	413,155	17,514	430,670

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供する商品・製品およびサービスの類似性に従って区分しております。

2 各区分に属する主要な商品・製品およびサービス

事業区分	主要な商品・製品およびサービス
イービジネスサービス事業	ECサイトを利用したソフトウェア、PC関連商品の販売、ECサイトのフロントショップからバックオフィスまでの業務運営サービス業務、決済・回収代行サービス業務、およびPC他の製品および種々のサービスに対するテクニカルサポート業務
ソリューション事業	業務システム、セキュリティシステム、ネットワークインフラシステム等のコンサルティング、設計・構築から運用・監視・保守サービス、モバイルアプリケーションシステムの開発・構築・運用サービスの提供

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は6,893,266千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」にも記載のとおり、従来、技術部門発生費用のうち、製品に賦課できないものは販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より、全ての技術部門費用を売上原価として計上する方法に変更しております。

この変更は、ソリューション事業の重要性が高まってきていることを契機として、全社横断的に業務内容および原価管理体制の見直しを行い、全ての技術部門をサービス提供部門と位置づけるとともに、当期より新システム導入を実施し技術部門の発生経費をプロジェクトに対応させる体制が整備された結果、実現された厳密な原価管理を通じて、より適正な経営成績を表示するために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益がイービジネスサービス事業において26,760千円、ソリューション事業において68,385千円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金	賞与引当金
88,244	85,089
未払事業税	未払事業税
5,912	27,980
未払事業所税	未払事業所税
4,300	3,987
貸倒引当金	貸倒引当金
734	1,034
未払社会保険料	未払社会保険料
10,311	9,975
子会社繰越欠損金	その他
328	9,464
その他	
13,342	
繰延税金資産(流動)小計	繰延税金資産(流動)小計
123,174	137,532
評価性引当額	評価性引当額
—	△6,558
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
123,174	130,973
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
子会社繰越欠損金	子会社繰越欠損金
40,399	75,612
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
209,329	364,494
貸倒引当金	貸倒引当金
27,862	19,919
減価償却超過額	減価償却超過額
8,649	17,684
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
8,279	17,812
前払費用	その他
1,957	13,469
その他	
4,271	
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)小計
300,748	508,994
評価性引当額	評価性引当額
△48,785	△105,282
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
251,962	403,711
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△154,572	△18,508
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
△154,572	△18,508
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
97,389	385,202
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
税務上の繰越欠損金の利用	評価性引当額
△19.2	14.2
持分法による投資利益	外国税額控除
△4.2	△12.4
評価性引当額	海外関連会社からの受取配当金消去
3.2	12.2
交際費等の永久損金不算入項目	持分法による投資利益
1.7	△5.3
住民税均等割等	交際費等の永久損金不算入項目
0.7	3.5
その他	住民税均等割等
△0.5	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
22.3	△3.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	52.5

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	304,170	671,498	367,328
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	304,170	671,498	367,328
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	246,347	214,000	△32,347
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	246,347	214,000	△32,347
合計		550,517	885,498	334,980

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
486,499	341,884	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) 関連会社株式	804,502
(3) その他有価証券	
非上場株式	1,638,342
投資事業有限責任組合への出資	343,888

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券のうち、関連会社株式について99,999千円、その他有価証券について202,142千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	125,188	170,676	45,487
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	125,188	170,676	45,487
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	478,463	194,503	△283,959
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	478,463	194,503	△283,959
合計	603,651	365,179	△238,472	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
28,840	4,106	33,739

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) 関連会社株式	600,600
(3) その他有価証券	
非上場株式	1,252,967
投資事業有限責任組合への出資	312,090

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券のうち、その他有価証券について381,335千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 ソフトバンク・テクノロジー株式会社(当社)
事業の内容 イービジネスサービスおよびソリューションサービス

② 被結合企業

1) 名称 株式会社エーアイピーブリッジ
事業の内容 Webサイト解析製品およびパッケージソフトの販売とマーケティングサービス
2) 名称 SBTコンサルティング株式会社
事業の内容 セキュリティ、内部統制等を含めた総合的コンサルティングサービス
3) 名称 ソフトバンク・モバイル・テクノロジー株式会社
事業の内容 モバイル端末によるインターネットサービス事業への技術・サービス支援

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社エーアイピーブリッジが担当していたWebソリューション事業は当社グループの主要事業という位置付けであり、Webソリューション事業の更なる競争力強化に向け、一層のシナジーを図ることを目的としております。

また、SBTコンサルティング株式会社が展開していたセキュリティコンサルティング事業を当社のセキュリティ事業と合体することにより経営資源の集中によるシナジーの創出と経営の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

上記の合併は共通支配下の取引であり、連結財務諸表作成にあたってすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	723円14銭	1株当たり純資産額	713円57銭
1株当たり当期純利益金額	81円25銭	1株当たり当期純利益金額	21円15銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	81円23銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	21円15銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,561,384	6,970,387
普通株式に係る純資産額(千円)	7,420,673	6,908,299
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	140,710	62,088
普通株式の発行済株式数(株)	10,640,200	10,640,200
普通株式の自己株式数(株)	378,506	958,866
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	10,261,694	9,681,334

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	850,077	211,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	850,077	211,030
期中平均株式数(株)	10,462,903	9,978,915
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,717	—
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(1,717)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 3種類 239,800株	新株予約権 3種類 234,900株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>平成20年4月25日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。その概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 株主還元として、ならびに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類: 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数: 500,000株(上限とする) (発行済株式総数に対する割合4.87%)</p> <p>③株式の取得価額の総額: 500,000千円(上限とする)</p> <p>④取得する期間: 平成20年5月1日から平成21年4月30日まで</p>	<p>——</p>

リース取引、関連当事者情報、金融商品、退職給付、ストック・オプション等は決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,415,332	2,869,790
受取手形	7,195	4,317
売掛金	3,724,772	3,527,311
商品	240,078	111,877
仕掛品	212,416	208,424
貯蔵品	765	441
前払費用	276,787	396,443
繰延税金資産	113,863	125,951
関係会社短期貸付金	50,000	80,000
未収入金	—	124,091
その他	200,767	17,428
貸倒引当金	△2,610	△3,038
流動資産合計	7,239,369	7,463,039
固定資産		
有形固定資産		
建物	163,029	169,141
減価償却累計額	△75,827	△90,012
建物(純額)	87,201	79,128
工具、器具及び備品	733,551	837,870
減価償却累計額	△511,114	△567,335
工具、器具及び備品(純額)	222,437	270,534
有形固定資産合計	309,639	349,663
無形固定資産		
ソフトウェア	185,586	432,492
ソフトウェア仮勘定	153,710	52,086
その他	11,872	11,696
無形固定資産合計	351,169	496,274
投資その他の資産		
投資有価証券	2,741,729	1,834,943
関係会社株式	712,116	849,783
長期貸付金	59,000	12,600
破産更生債権等	99,000	97,911
長期前払費用	64,145	120,419
繰延税金資産	106,243	384,031
差入保証金	348,198	364,272
その他	18,292	18,292
貸倒引当金	△142,975	△110,511
投資その他の資産合計	4,005,750	3,571,743
固定資産合計	4,666,559	4,417,681
資産合計	11,905,928	11,880,720

ソフトバンク・テクノロジー(株)(4726) 平成21年3月期決算短信

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,514,083	3,458,916
未払金	350,610	429,536
未払費用	23,520	28,405
未払法人税等	39,170	283,987
未払消費税等	123,391	—
前受金	354,208	501,151
預り金	134,160	46,543
賞与引当金	221,340	209,484
役員賞与引当金	18,000	15,000
瑕疵補修引当金	—	22,141
その他	—	9
流動負債合計	4,778,486	4,995,176
固定負債		
長期前受金	109,693	155,154
固定負債合計	109,693	155,154
負債合計	4,888,179	5,150,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,555	634,555
資本剰余金		
資本準備金	712,204	712,204
資本剰余金合計	712,204	712,204
利益剰余金		
利益準備金	5,935	5,935
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,837,586	6,096,627
利益剰余金合計	5,843,521	6,102,562
自己株式	△383,278	△745,910
株主資本合計	6,807,003	6,703,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210,745	26,978
評価・換算差額等合計	210,745	26,978
純資産合計	7,017,748	6,730,390
負債純資産合計	11,905,928	11,880,720

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	28,326,949	28,599,217
売上原価	23,010,046	25,940,760
売上総利益	5,316,903	2,658,457
販売費及び一般管理費	4,143,010	1,617,625
営業利益	1,173,892	1,040,831
営業外収益		
受取利息	43,280	25,719
受取配当金	19,026	222,870
雑収入	8,676	9,449
営業外収益合計	70,982	258,039
営業外費用		
自己株式取得費用	—	3,231
投資事業組合運用損	34,662	26,602
貸倒引当金繰入額	12,494	105
雑損失	4,877	1,699
営業外費用合計	52,035	31,639
経常利益	1,192,839	1,267,232
特別利益		
投資有価証券売却益	341,884	3,036
貸倒引当金戻入額	—	10,093
その他	—	2,959
特別利益合計	341,884	16,088
特別損失		
固定資産除却損	12,671	10,769
投資有価証券売却損	—	33,739
投資有価証券評価損	202,142	621,518
関係会社株式評価損	282,800	—
抱合せ株式消滅差損	96,037	—
貸倒引当金繰入額	130,480	—
固定資産臨時償却費	35,305	8,567
その他	40	—
特別損失合計	759,479	674,595
税引前当期純利益	775,243	608,725
法人税、住民税及び事業税	94,558	349,299
法人税等調整額	125,984	△163,801
法人税等合計	220,543	185,497
当期純利益	554,700	423,227

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	634,555	634,555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	634,555	634,555
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	712,204	712,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	712,204	712,204
資本剰余金合計		
前期末残高	712,204	712,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	712,204	712,204
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,935	5,935
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,935	5,935
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,453,124	5,837,586
当期変動額		
剰余金の配当	△170,238	△164,187
当期純利益	554,700	423,227
当期変動額合計	384,461	259,040
当期末残高	5,837,586	6,096,627
利益剰余金合計		
前期末残高	5,459,059	5,843,521
当期変動額		
剰余金の配当	△170,238	△164,187
当期純利益	554,700	423,227
当期変動額合計	384,461	259,040
当期末残高	5,843,521	6,102,562

ソフトバンク・テクノロジー(株)(4726) 平成21年3月期決算短信

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△512	△383,278
当期変動額		
自己株式の取得	△382,766	△362,632
当期変動額合計	△382,766	△362,632
当期末残高	△383,278	△745,910
株主資本合計		
前期末残高	6,805,308	6,807,003
当期変動額		
剰余金の配当	△170,238	△164,187
当期純利益	554,700	423,227
自己株式の取得	△382,766	△362,632
当期変動額合計	1,694	△103,591
当期末残高	6,807,003	6,703,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	609,165	210,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△398,420	△183,766
当期変動額合計	△398,420	△183,766
当期末残高	210,745	26,978
評価・換算差額等合計		
前期末残高	609,165	210,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△398,420	△183,766
当期変動額合計	△398,420	△183,766
当期末残高	210,745	26,978
純資産合計		
前期末残高	7,414,474	7,017,748
当期変動額		
剰余金の配当	△170,238	△164,187
当期純利益	554,700	423,227
自己株式の取得	△382,766	△362,632
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△398,420	△183,766
当期変動額合計	△396,725	△287,358
当期末残高	7,017,748	6,730,390

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。